# 平成 29 年度埼玉県計画に関する 事後評価

令和2年1月 埼玉県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する		
于 <b>不</b> 少匹力	1. 地域区原情心の産成に同りた区原版因の地放入は飲価の歪価に因する     事業		
 事業名	「NO. 1 (医療分)】	【総事業費】	
T.K.I	病床の機能分化・連携を促進するための基盤整	2,663,800 千円	
	備事業	2,000,000 113	
	県全域		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成 29 年 10 月 1 日~令和 3 年 3 月 31 日		
• 710 77311 •	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	地域医療構想の将来推計で、特に大幅な不足が見込まれている地域包括ケ		
ーズ	ア病床等の回復期への病床機能の転換を促進するとともに、医療機能の分		
	化・連携を進め切れ目のない医療供給体制を整備する必要がある。 アウトカム指標:		
	地域医療構想で記載する令和7年の回復期病床必	要数 16,717床	
事業の内容 (当初計画)	・急性期病床等から回復期病床への病床転換に必要な新築・増改築及び改修に要する経費、及び医療機器等の備品購入費の支援を行う。 ・急性期から回復期まで切れ目のない医療提供体制を促進するため、高次 医療機関と後方支援病院等の連携による転院体制構築などによる連携を		
	図る。		
アウトプット指標(当初	回復期への転換病床数(補助病床数) 1,000 床		
の目標値)			
アウトプット指標(達成	回復期病床への転換病床数		
值)	平成 30 年度補助実績		
	11 医療機関 回復期病床数 232 床		
	回復期への転換病床数 (補助病床数) 累計 381	床 (H29) →613 床 (H30)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:-		
	(1) 事業の有効性		
	本事業の実施により、回復期病床への転換が促進され、必要とされる医		
	療機能の充実が図られた。		
	(2) 事業の効率性		
	医療資源が限られるなか、転換を促進すること	より、効率的に医療機能	
	を充実させる。		
その他	地域医療構想調整会議での議論等を踏まえ、事	 業を進めた。	

# 平成 29 年度埼玉県計画に関する事後評価

## 令和2年1月 埼玉県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費】	
	埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業	3,755,349 千円	
	埼玉県施設開設準備経費等支援事業		
事業の対象となる区	全域		
域			
事業の実施主体	埼玉県		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護	渡 高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制 の構築を図る。		
ニーズ			
	アウトカム指標:地域の実情に応じた介護サービス提供体制		
	の整備を促進		
事業の内容(当初計画)	† ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 整備予定施設等		
	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)	
	認知症高齢者グループホーム	10 施設	
	小規模多機能型居宅介護事業所	16 施設	
	認知症対応型デイサービスセンター	6 施設	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設	
	施設内保育施設	1 施設	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を 行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時 金に対して支援を行う。		

アウトプット指標(当	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第	6期介護保険事	
初の目標値)	業支援計画等において予定している、以下の地域密着型サー		
	ビス施設等の整備に対し支援を行う。		
	整備予定施設等		
	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1 施設)	
	認知症高齢者グループホーム	10 施設	
	小規模多機能型居宅介護事業所	16 施設	
	認知症対応型デイサービスセンター	6 施設	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 施設	
	施設内保育施設	1 施設	
アウトプット指標(達	平成29年度		
成値)	整備施設数等		
	認知症高齢者グループホーム	7 施設	
	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 施設	
		_	
	平成30年度		
	実績なし		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:地域の実情に応じた		
	介護サービス提供体制の整備を促進		
	(1) 事業の有効性		
	県所管の広域型施設を中心に、施設の円滑な開所を促進し、		
	介護サービス提供体制の整備が促進された。		
	(2) 事業の効率性		
	施設の許認可手続き等を所管する市町村担当者に対し、説		
	明会を実施し、円滑な促進が図られた。		
その他			